



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月19日

上場会社名 株式会社 ブロンコピリー

上場取引所 東名

コード番号 3091 URL <https://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 成長戦略室長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-856-4129

四半期報告書提出予定日 2022年7月25日

配当支払開始予定日

2022年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	9,276	31.2	348		592	0.3	429	5.0
2021年12月期第2四半期	7,068	8.5	343		591		408	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	28.78	28.71
2021年12月期第2四半期	27.11	27.04

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	21,483	17,737	82.2	1,188.19
2021年12月期	26,871	17,962	66.5	1,185.93

(参考)自己資本 2022年12月期第2四半期 17,652百万円 2021年12月期 17,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		6.00		10.00	16.00
2022年12月期		8.00			
2022年12月期(予想)				8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	26.8	900		1,200	22.5	800	16.2	53.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	15,079,000 株	2021年12月期	15,079,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	222,567 株	2021年12月期	1,011 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	14,917,322 株	2021年12月期2Q	15,077,989 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大で再実施されたまん延防止等重点措置が3月に全国で解除となりました。しかし、原材料生産国での製造現場や港湾での荷受けの人員確保の遅れ等で、輸入食材の供給量の減少と物流網混乱により原材料の高騰が続き、ロシア・ウクライナ情勢長期化による資源価格の高騰、為替の急変動など、依然として先行き不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、まん延防止等重点措置による時短営業等、行政機関からの要請に基づき新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組んでまいりました。3月には通常営業を再開して回復傾向にありましたが、コロナ禍での生活習慣の変化で夜間利用の戻りは鈍く、さらに資源価格や原材料の仕入価格の高騰、人員確保のための時給引き上げによる人件費の上昇等により厳しい状況となっております。

こうした状況下ではありますが、当社では引き続き感染対策を講じながら、「ご馳走カンパニー」のコンセプトの実現を目指し、「アフターコロナ」を見据えて取り組んでまいりました。

商品面では当社の仕入調達力と商品開発力を活かし、商品の磨き込みを行いました。人気のサラダバーは旬の素材の美味しさをより味わっていただくため、メニュー改訂回数を年5回から6回に増やしました。また、4月は旅行気分をお楽しみいただけるご当地フェア第4弾「九州フェア」を開催、地域限定の「ほっとバー」では「ココナッツカレー」や「ごろごろ季節のアジアンカレー」等を提供いたしました。さらに、3月の春休みにはディナー限定「苺フェア」、地域限定の「プチ贅沢スープ(プラス110円(税込))」では「たっぷり野菜のトマトスープ」や「あさりとイカの豆富チゲスープ」等、季節に合わせたメニューを提供しました。メインメニューでは期間限定メニューとして、1月は徳島県産高級地鶏「阿波尾鶏」を使用したコンビメニュー、4月は「炭焼き特選黒毛和牛ロースステーキ」を販売、4月下旬からはハーブで育てられたやわらかで香り豊かなステーキ「炭焼きオレガノサーロインステーキ」など新たな商品提案に力を入れてきました。また、新たにアルコール飲料の品質向上にも取り組み、6月には「アルコールフェア」を開催しました。

販促面では、会員数が120万人以上になった自社アプリ「ブロンコマイスタークラブ」において、お会計ポイントが3倍になる「週末ハッピーマイスター」、毎月29日は「肉の日」クーポン配信の継続実施によりコア顧客層へのリポート力を強化し、新メニューの案内や季節イベント等の新しい魅力をタイムリーに発信も行き、商品提案での再来店を促す取り組みで着実に実績を積み上げております。

店舗運営では、刷新した新基幹システムを活用した来客予測に基づくワークスケジュールと発注管理により生産性向上とロス削減に取り組みました。また、新商品等の推奨販売で客単価アップに取り組みながら、商品提供の方法を見直し、従業員の負担軽減と効率化のため配膳ワゴンを全店舗に導入しました。

店舗開発では、6月に岸和田店(大阪府)と大津京店(滋賀県)を開業、5月に商圏の見直しで岐阜島店を閉店しました。その結果、「ブロンコビリー」130店舗、「とんかつ かつひろ」1店舗、合計131店舗となりました(2022年6月末日現在)。

そして、2022年7月1日に、株式会社松屋栄食品本舗の全株式を取得し、子会社化を行いました。業容拡大のための工場能力の拡充、新業態で提供のソースや総菜類の差別化強化、ソースやドレッシング類の外販化による自社ブランドの認知度向上に取り組む、「ご馳走カンパニー」の実現を加速してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は92億76百万円(前年同期比31.2%増)、営業利益3億48百万円(前年同期営業損失3億43百万円)、経常利益5億92百万円(前年同期比0.3%増)、四半期純利益4億29百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は214億83百万円(前事業年度末268億71百万円)となり53億87百万円減少いたしました。その主な要因は、借入金の返済等により流動資産の現金及び預金が52億43百万円減少したこと等によりです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は37億46百万円(前事業年度末89億8百万円)となり51億61百万円減少いたしました。その主な要因は、借入金51億38百万円減少したこと等によりです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は177億37百万円(前事業年度末179億62百万円)となり2億25百万円減少し、自己資本比率は82.2%(前事業年度末66.5%)となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による増加と配当金の支払い等により利益剰余金が2億78百万円増加した一方、自己株式の取得等により5億4百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、63億50百万円(前事業年度末115億93百万円)となり、52億43百万円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10億62百万円(前年同期比1.6%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を6億75百万円計上及び助成金の受取額が3億91百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億82百万円(前年同期比65.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億43百万円及び建設協力金の支払による支出が30百万円、差入保証金の差入による支出が17百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は58億23百万円(前年同期は6億72百万円の取得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7億円あった一方、長期借入金の返済による支出が58億58百万円、自己株式の取得による支出が5億24百万円及び配当金の支払額が1億51百万円あったこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月15日の「2022年12月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,619,862	7,376,405
売掛金	729,246	538,792
商品及び製品	98,178	82,506
原材料及び貯蔵品	309,307	421,349
その他	512,198	393,208
流動資産合計	14,268,793	8,812,262
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,869,526	5,820,413
構築物(純額)	651,045	649,827
工具、器具及び備品(純額)	556,217	568,138
土地	2,724,457	2,724,457
その他(純額)	100,335	242,672
有形固定資産合計	9,901,583	10,005,510
無形固定資産	291,220	268,856
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
差入保証金	1,026,455	1,060,129
その他	383,094	336,838
投資その他の資産合計	2,409,550	2,396,968
固定資産合計	12,602,353	12,671,335
資産合計	26,871,147	21,483,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,988	559,860
短期借入金	47,336	66,696
1年内返済予定の長期借入金	5,199,992	348,000
リース債務	18,750	19,350
未払金	938,199	1,110,662
未払法人税等	576,674	269,217
契約負債	58,705	57,042
賞与引当金	43,286	44,901
販売促進引当金	79,107	69,655
その他	220,422	304,390
流動負債合計	7,713,462	2,849,776
固定負債		
長期借入金	600,016	294,000
リース債務	225,591	227,516
資産除去債務	356,333	362,144
その他	13,043	13,043
固定負債合計	1,194,984	896,703
負債合計	8,908,446	3,746,480

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,667	2,210,667
資本剰余金	2,120,664	2,120,664
利益剰余金	13,526,712	13,805,153
自己株式	△1,801	△506,753
株主資本合計	17,856,242	17,629,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,177	22,551
評価・換算差額等合計	25,177	22,551
新株予約権	81,281	84,834
純資産合計	17,962,700	17,737,117
負債純資産合計	26,871,147	21,483,597

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,068,554	9,276,145
売上原価	2,128,851	2,958,514
売上総利益	4,939,703	6,317,631
販売費及び一般管理費	5,283,086	5,969,134
営業利益又は営業損失(△)	△343,383	348,496
営業外収益		
受取利息	2,284	2,156
受取配当金	1,304	1,785
受取賃貸料	20,327	19,985
助成金収入	900,771	236,032
その他	29,105	12,765
営業外収益合計	953,793	272,726
営業外費用		
支払利息	5,017	3,273
賃貸費用	12,042	12,060
その他	2,035	12,982
営業外費用合計	19,095	28,316
経常利益	591,314	592,906
特別利益		
受取保険金	-	86,141
固定資産売却益	-	700
補助金収入	23,172	-
特別利益合計	23,172	86,841
特別損失		
固定資産除売却損	3,432	1,603
店舗休止損失	22,431	2,421
特別損失合計	25,864	4,025
税引前四半期純利益	588,622	675,723
法人税、住民税及び事業税	148,858	209,712
法人税等調整額	31,050	36,721
法人税等合計	179,908	246,433
四半期純利益	408,714	429,289

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	588,622	675,723
減価償却費	373,440	394,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,111	1,615
販売促進引当金の増減額(△は減少)	8,989	△9,451
受取利息及び受取配当金	△3,589	△3,942
支払利息	5,017	3,273
助成金収入	△900,771	△236,032
受取保険金	-	△86,141
固定資産売却損益(△は益)	3,432	903
売上債権の増減額(△は増加)	81,576	190,454
棚卸資産の増減額(△は増加)	85,003	△96,369
長期前払費用の増減額(△は増加)	3,639	6,909
仕入債務の増減額(△は減少)	30,942	28,871
未払金の増減額(△は減少)	74,726	160,736
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,507	216,521
その他	△63,287	△149,711
小計	301,360	1,097,474
利息及び配当金の受取額	3,589	3,942
利息の支払額	△5,026	△2,787
助成金の受取額	457,880	391,325
保険金の受取額	-	76,679
法人税等の支払額	△29,211	△504,000
法人税等の還付額	317,504	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046,096	1,062,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△10
有形固定資産の売却による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	△1,283,869	△443,119
無形固定資産の取得による支出	△111,441	△6,601
資産除去債務の履行による支出	△4,200	-
差入保証金の差入による支出	△18,425	△17,261
差入保証金の回収による収入	3,000	2,000
建設協力金の支払による支出	-	△30,000
建設協力金の回収による収入	12,297	11,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,402,663	△482,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△99,996	△5,858,008
短期借入金の純増減額(△は減少)	△66,936	19,360
リース債務の返済による支出	△9,375	△9,475
自己株式の取得による支出	-	△524,232
配当金の支払額	△150,800	△151,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,892	△5,823,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316,324	△5,243,466
現金及び現金同等物の期首残高	10,470,467	11,593,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,786,792	6,350,428

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式230,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が524,170千円増加し、当該取得等により、当第2四半期会計期間末において自己株式が506,753千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。